

未来予想図

Volume43

発行/令和6年4月



いつもお世話になり有難うございます。

目下、第213回国会が開会されています。3月29日に令和6年度一般会計予算約112.5兆円及び令和6年特別会計予算、令和5年政府関係機関予算や関連法案である所得税法や地方税法の一部改正が成立しました。また、本予算には能登半島地震の関連予算も含まれています。加えて、能登半島地震災害の被災者に係る所得税法及び、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の臨時特例に関する法律も成立しています。こうした立法措置をすることで、被災者の皆様に少しでも安心をお届けできればと思います。私も立法府の1人として国難に立ち向かい責任を果たしてまいります。

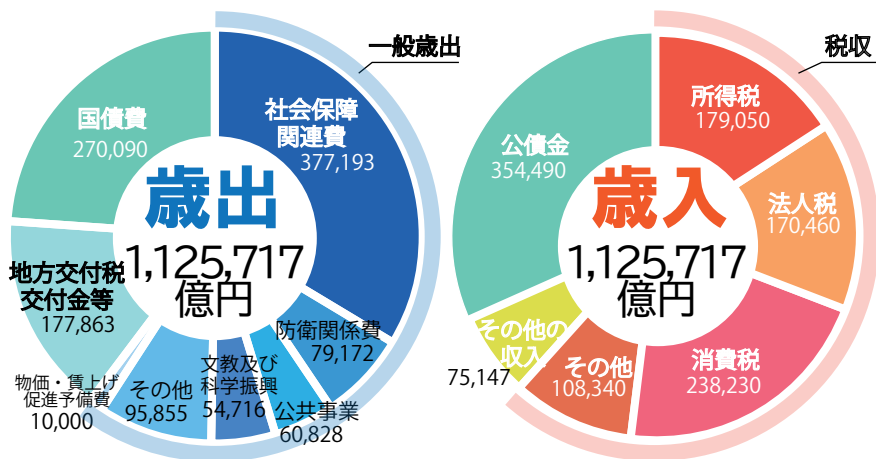
自由民主党 衆議院議員

むねきよ 皇一

国会レポート

令和6年度一般会計予算成立

令和6年度一般会計予算



震災からの復興、物価に負けない賃上げ

能登半島地震への対応

- 被災された方々の命を守り、生活・生業の再建をはじめ被災地の復旧・復興に至るまで切れ目なく対応できるよう、一般予備費について5,000億円を増額し、計1兆円を計上しています。

経済の好循環、さらなる賃上げ

- 30年ぶりの経済の明るい兆しを経済の好循環につなげるには「物価に負けない賃上げ」の実現が必要です。医療・福祉分野においては、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定では処遇改善として、令和6年度にベア2.5%、令和7年度にベア2.0%を実現するために必要な水準を措置しています。また、賃上げ促進税制の強化と公的価格のあり方を見直し、処遇改善加算の仕組みを拡充して現場で働く方々の処遇改善に構造的につながる仕組みを構築します。

公共工事・物流への対応

- 公共工事の設計労務単価を11年連続で引上げており、前年度比+5.2%となっています。また、民間工事を含め、下請業者に対して適切な労務費が支払われるよう、法改正案を今国会に提出します。
- トラックドライバーの賃上げに向け、法律に基づく「標準的な運賃」を8%引上げ予定であるとともに、その浸透・徹底のためトラックGメンにより荷主・元請事業者への監視を強化します。

こども政策等

- 「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」をスピード感を持って実施します。
- 児童手当の抜本的拡充、高等教育費の負担軽減など経済的支援の強化や幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。また、貧困・虐待防止、障害児支援など多様な支援ニーズへの対応を拡充しています。また、民間給与動向等を踏まえた更なる保育士等の処遇改善として、人事院勧告を踏まえた公定価格の引上げを実施します。

デジタル・GXを推進

- デジタルを活用し、地方の活性化や公的サービスの効率化等を推進するため、デジタル田園都市国家構想交付金により、デジタル行財政改革の先行モデル的取組や、観光・農林水産業の振興等を支援します。また、2050カーボンニュートラルに向けて、官民のGX投資を促進します。

外交・安全保障の強化

- 厳しい安全保障環境はもとより、ウクライナ侵略・中東情勢等の激動する外交環境に対応するため、外交分野において、安全保障対応や邦人保護・危機管理の基盤を大幅強化し、同時に、統合防空ミサイル防衛や機動展開能力の向上等、防衛力を着実に強化します。
- 厳しい国際情勢を踏まえ、安全保障対応と邦人保護、警備体制等の強化、ODAは民間資金を活用した効果的な事業等に厚く配分するなど、令和5年度補正とあわせ1兆円台の予算を措置しています。
- 防衛力の抜本強化として、スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力、機動展開能力の向上を図るとともに、装備品の維持整備や弾薬取得、施設整備を促進します。
- 過去最多となるサイバー犯罪など深刻なサイバー空間の脅威の他、テロや大規模災害等への対処能力を強化します。

中小企業等「適切な価格転嫁へ」

- 適切な価格転嫁のため、下請Gメンを330名に増強して取引実態を把握し指導等を徹底します。また、中小企業等が人手不足の中でも利益を確保し賃上げを実現できるよう、5,000億円規模の省力化投資支援を実施します。
- 中小企業等の最低賃金の引上げに向けた、生産性向上に資する設備投資などを実施し、事業場内最低賃金を引き上げる事業者に対し、その業務改善経費を支援します。

私は人口問題や厳しさを増す安全保障環境への対応に最大の関心を持ち、我が国の財政や金融、社会保障制度などの持続可能性を高めるための政策提言を行ってまいりました。今後は金利上昇や円安による国民生活や経済への影響についてもこれまで以上に慎重な対応が求められます。今国会でも安定的な国債発行や財政の更なる平時化について鈴木大臣に質問しました。以下にその「概要」を掲載します。

令和6年2月16日 財務金融委員会での質問

安定的な国債の格付けについて

【宗清】
格付けとは、国債や社債など債券の信用力や元利金が約束通り支払われる確実性をAAAやAAなどの記号で表していますが、我が国の国債の格付けは上から5番目当たりで推移しており、中国と同等レベル。なぜここまで我が国の国債の格付けが下がってきたのでしょうか。

国債の格付けが下げられ、その国の民間事業者の格付けにも影響を与えます。事実、2014年に大手の



格付け会社が日本国債を格下げしたことで連動して、日本の名だたる企業の格下げが行われました。企業としては、社債の発行やドルの調達コストの増加、金融機関では保有円債の価格下落という影響も生じます。また、日本国債の格付けが更に悪化すれば、政府のみならず民間企業の活動にも大きな影響が生じると考えますが、どのような影響が心配されるのでしょうか。

【鈴木大臣】
国債の格付けが下がった場合の影響については、例えば、国債の信用に連動して国内の金融機関や企業の社債等の信用の低下や国債が外貨調達の際の担保として認められなくなることを通じて企業等の資金調達コストが上昇する場合があります。日本国債への市場の信認を確保することは重要な課題であり、引き続き、財政規律を確保し責任ある経済財政運営に努めていきます。

【宗清】
日本は大地震などの災害を想定しておく必要があります。自然災害では国土強靱化の推進、安全保障分野では防衛力を対GDP2%程度まで増やすなど有事を想定し政府は対策を進めていますが、財政面だけは全く有事を想定していません。今後は市場心理の悪化による金利上昇や海外金利上昇による内外金利差の拡大、我が国のファンダメンタルズが大幅に悪化するケースも考えておく必要があります。特に、震災・地政学リスクが顕在化するれば、民間の資金需要の急増、対外収支赤字による金利上昇と円安が同時に起こるといふ最悪のケースにも備える必要があります。安定的な国債の発行には有事を想定した財政運営、歳出余力を残しておく必要があります。

【宗清】
日本は大地震などの災害を想定しておく必要があります。自然災害では国土強靱化の推進、安全保障分野では防衛力を対GDP2%程度まで増やすなど有事を想定し政府は対策を進めていますが、財政面だけは全く有事を想定していません。今後は市場心理の悪化による金利上昇や海外金利上昇による内外金利差の拡大、我が国のファンダメンタルズが大幅に悪化するケースも考えておく必要があります。特に、震災・地政学リスクが顕在化するれば、民間の資金需要の急増、対外収支赤字による金利上昇と円安が同時に起こるといふ最悪のケースにも備える必要があります。安定的な国債の発行には有事を想定した財政運営、歳出余力を残しておく必要があります。

歳出構造の平時化に向けて

今後は歳出構造の更なる平時化が必要であります。平時化とは、補正予算ありきではなく、本来に必要なものは当初予算に盛り込むという基本的な姿勢を堅持すること。そして、その予算が、その年に、本当に必要な予算かどうかを、国会審議を通じて国民の皆様の前で議論することです。歳出構造の更なる平時化に向けて鈴木大臣はどのように取り組むのでしょうか。

また、この20年は低金利であり、我が国の財政の姿を見るにはプライマリーバランス（PB）でもよかったのですが、今後は利払いが増える可能性があります。仮に1%金利が上昇すれば、当初予算における国債の償還費は来年で0.8兆円、令和8年で2.0兆円、9年で3.6兆円増えます。利払い費の増加は、他の予算を圧迫し国民生活を直撃する可能性があります。PB黒字化を達成することも大切ですが、中長期的に見た場合、他の先進国のように利払い費を含めた財政収支で我が国財政をみるべきと考えますが、どうでしょうか。

【鈴木大臣】
様々なシナリオを考え、有事に備えた財政余力を持つていなければいけない。そのためにも歳出構造の平時化というものが必要であります。これまでの累次の補正予算の編成などにより、厳しさを増している中で、経済が正常化し成長と分配の好循環を拡大していくことに合わせた歳出構造にすることが、平時化の取組であると考えています。今年度予算では、役割を終えた緊急時の財政支出を平時の水準に戻していくとの観点から取組を進めています。今後、金利が上昇して利払い費が増加すれば政策経費が圧迫されるおそれもあると認識しており、利払い費も考慮して財政健全化に取り組んでいくべきとのご指摘については極めて重要であります。政府として、2025年度PB黒字化等の目標を達成には高い経済成長と徹底した歳出改革努力を実現しなければならず、容易ではありませんが、この目標達成に向けて改革努力を着実に推進していきます。



地元行事

大阪オートメッセ2024に主催側の一人として参加し、挨拶をしました

国政報告会

各地で国政報告会を開催しております。政治について聞きたいことがありましたら、お声がけください。

能登半島地震被災者支援募金

能登半島地震で被災された方が一日も早く穏やかな日常を取り戻せるよう、自民党大阪支部所属議員団で募金活動を行いました。多くの方に協力いただき、感謝申し上げます。寄せられた寄付金は日本赤十字社を通じて全額被災者のもとへ届きます。引き続き、自民党はしっかりときめ細やかな支援を継続して参ります。

Profile <ul style="list-style-type: none">昭和45年 東大阪市に生まれる昭和58年 東大阪市立玉川小学校卒業昭和61年 東大阪市立玉川中学校卒業平成元年 大阪府立花園高等学校卒業平成6年 龍谷大学・文学部・文学科英文学卒業 民間企業勤務	<ul style="list-style-type: none">平成9年 塩川正十郎衆議院議員の公設秘書平成19年 大阪府議会議員選挙初当選（連続2期当選）平成26年 第47回衆議院議員総選挙 初当選（連続3期当選）令和2年 経済産業担当大臣政務官・内閣府大臣政務官令和3年 内閣府大臣政務官・復興大臣政務官 自民党大阪府連会長	自由民主党大阪府第十三選挙区支部 衆議院議員 むねきよ皇一事務所 住所 東大阪市荒川1-13-23 電話 06(6726)0090 FAX 06(6726)0091
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

情報発信中!!

ホームページ・facebook・Twitter・YouTube・ameba ブログはこちら

公式LINEはこちら

ひとりで悩まないでください。法律や行政、その他暮らしのご相談があれば、お近くの自民党議員までお声をお寄せください。